

(様式 1-3 ①)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (久慈市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通施設整備)	
事業番号	C-7-1	事業実施主体	久慈市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	850,000 (千円)	

事業概要

津波により壊滅的な被害を受けた水産加工施設の雇用の場を回復するとともに、産地魚市場の復旧とともに、食料の安定供給に努め、水産業の復興を図るための水産加工施設の整備を行う者に対し支援を行う。

- ※事業費 雇用効果大 2 件×425,000 千円
- ※対象地区 久慈市長内町及び夏井町地内を想定
- ※被災状況 被災施設数 10 (全壊 6、半壊等 4)

当該事業は、「久慈市復興計画」に次のとおり位置づけられています。

- ・ P 5 → 計画の体系として、「水産業を復興する」をプロジェクトに掲げ、他地域に貢献できる食料供給基地を目指しています。
- ・ P 25 → 計画の体系を受けて、新たな魚介類の開拓や付加価値化を図るとともに、冷凍加工新技術の導入等、加工流通体制を強化します。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

久慈市は高さ 8.6m の津波が到達し、水産加工施設を含めた海岸部のほぼすべての建物が全壊・半壊等の被害を受けた。

このため、これまで勤務していた従業員の雇用を確保するため、水産加工施設を整備し、水産業の復興を図るために必要な事業である。

関連する災害復旧事業の概要

一部の施設の修繕、復旧は「水産業共同利用施設復旧支援事業」導入。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3①)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (久慈市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産物鮮度保持施設整備)		
事業番号	C-7-2	事業実施主体	久慈市		
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	350,000 (千円)		
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた冷凍・冷蔵施設等を整備し、産地魚市場の復旧とともに、食料の安定供給及び食の安全に努め、食料供給基地としての一躍を担う水産業の復興を図るための水産物鮮度保持施設の整備を行う者に対し支援を行う。</p> <p>※事業費 冷凍冷蔵庫整備 1 件×350,000 千円 ※対象地区 久慈市長内町を想定 ※被災状況 被災施設数 9 (全壊 9)</p> <p>当該事業は、「久慈市復興計画」に次のとおり位置づけられています。</p> <ul style="list-style-type: none">・ P 5 → 計画の体系として、「水産業を復興する」をプロジェクトに掲げ、他地域に貢献できる食料供給基地を目指しています。・ P 25 → 計画の体系を受けて、新たな魚介類の開拓や付加価値化を図るとともに、冷凍加工新技術の導入等、加工流通体制を強化します。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>久慈市は高さ 8.6m の津波が到達し、水産加工施設を含めた海岸部のほぼすべての建物が全壊・半壊等の被害を受けた。</p> <p>このため、今後の食料の安定供給、食の安全を確保するために必要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>一部の施設の修繕、復旧は「水産業共同利用施設復旧支援事業」導入。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (久慈市 (町村) 交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	小袖海女センター建設事業 (地魚直販施設整備)
事業番号	C-7-3	事業実施主体	久慈市
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	118,563 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災の津波により被災した小袖地区の漁村の復興を図るため、交流人口の拡大が強く望まれている。</p> <p>小袖地区地魚直販施設の建設により、地元で獲れた新鮮で良質な魚介類の提供する場を設け、交流人口を増加させ、漁村・漁業の活性化に取り組み、水産業の復興につなげる。</p> <p>また、小袖海女センターとしての機能を兼ね備えることにより、現役の海女や漁師、あるいは、かつて海女や漁師として活躍してきた高齢者の方々などから、「北限の海女」として有名な本市の海女業について学ぶことができ、失われつつある海女業の技能者の育成や確保にもつなげる。</p> <p>RC造3階建て 311.56㎡</p> <p>なお、RC造とすることにより、津波に耐えうる構造とし、漁業者や観光客等の安全を守るため避難ビルとしての機能も持たせる。建設場所は津波により流出した旧小袖海女センターの跡地を利用する。</p> <p>当該事業は、「久慈市復興計画」に次のとおり位置づけられています。</p> <ul style="list-style-type: none">・P5 → 計画の体系として、「水産業を復興する」をプロジェクトに掲げ、他地域に貢献できる食料供給基地を目指しています。・P25 → 計画の体系を受けて、新たな魚介類の開拓や付加価値化を図るとともに、冷凍加工新技術の導入等、加工流通体制を強化します。 <p>また、当該事業は「久慈市復興計画」P37に以下のとおり記載されているところ。</p> <p>「第3節プロジェクトⅢ「交流人口を拡大する」③観光産業の振興 地下水族科学館もぐらんぴあ、小袖海女センター、舟渡レストハウスなどの観光施設の整備に取り組みます。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の津波により全壊流失した小袖海女センターを再建し、「北限の海女」として名を馳せた小袖地区の復興を図るとともに、地魚直販施設として整備することによる水産業の復興と地域雇用の拡大を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

(様式 1-3 ①)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (久慈市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (地魚直販施設)	
事業番号	C-7-4	事業実施主体	民間団体	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	23,000 (千円)	
事業概要				
<p>都市圏の学生が毎年 5 千人以上が参加する「体験型教育旅行」の漁業体験の受入れ施設でもあり、年数回、地元海産物を低価格で提供してきた「朝市」の開催施設が津波により全壊し使用不能となったが、更なる交流人口の拡大及び地域経済等の活性化のため拠点施設の整備が必要不可欠である。</p> <p>なお、地魚直販施設は、市街地に近い久慈港周辺 (長内地区) に整備することを予定している。</p> <p>当該事業は、「久慈市復興計画」P25 に以下のとおり記載されているところ。 「新鮮な海産物を提供している朝市の会場等を整備するとともに、都市との交流を更に推進し、地域資源の活用を図ります。」</p> <p>また、・P5 → 計画の体系として、「水産業を復興する」をプロジェクトに掲げ、他地域に貢献できる食料供給基地を目指しています。 ・P25 → 計画の体系を受けて、新たな魚介類の開拓や付加価値化を図るとともに、冷凍加工新技術の導入等、加工流通体制を強化します。</p> <p>とすとして、復興計画に位置付けられています。</p> <p>※事業費 1 件</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>久慈市は高さ 8.6m の津波が到達し、水産業共同利用施設を含めた海岸部のほぼすべての建物が全壊・半壊等の被害を受けた。</p> <p>このため、これまで「体験型教育旅行」の受入れや「朝市」を開催する拠点施設等を整備し、更なる交流人口の拡大及び地域経済等の活性化を図る。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (久慈市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	舟渡海水浴場環境整備事業	
事業番号	◆C-7-4-3		事業実施主体	久慈市
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	46,803 (千円)
事業概要				
<p>津波の被害を受けた市内唯一の海水浴場である「舟渡海水浴場」の環境整備を行う。</p> <p>本事業は、久慈市復興計画の「第 3 節 プロジェクトⅢ「交流人口を拡大する」」の「③観光産業の振興」の箇所舟渡レストハウス及びさわやかトイレの整備に取り組むとともに、復興の動きと連動した観光誘客に努めることとしている。また、ジオパーク構想や三陸復興国立公園構想についても推進することとしている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>舟渡海水浴場は市内唯一の海水浴場として久慈市民はもとより、県内陸部の方々にも多く利用されていた。</p> <p>東日本大震災の津波によって海水浴場の施設は流出したうえ、砂浜には瓦礫等が散乱し、平成 23 年夏の海開きを行うことは難しい状況にあった。</p> <p>しかし、地元漁業者を中心とした清掃活動が熱心に行われたことから、市では仮設テントによる更衣室や仮設トイレを設置し、福島宮城岩手の 3 県で唯一海開きを行った。</p> <p>平成 23 年の舟渡海水浴場利用者は前年に比べ半減したが、前述の地域をあげた取り組みが各種メディアに取り上げられ、海に関わる多くの人に復興への勇気を与えたものとする。</p> <p>また、11 月には、地元漁業者の協力による地域活性化イベント「サーモンフィッシング」が開催され、多くの釣り愛好者が訪れた。</p> <p>本事業は、被災した舟渡海水浴場の機能を回復させることによって地域内外の交流拠点として整備し、交流人口の増加と、さらなる地域の活性化を図るものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号	C-7-4			
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業(地魚直販施設)			
直接交付先	岩手県			
基幹事業との関連性				
<p>基幹事業で整備する地魚直販施設は、海水浴場のある舟渡地区と隣接した二子地区にあり、震災前は都市圏の学生が毎年 5 千人以上が参加する「体験型教育旅行」の漁業体験の受入れ先として、地域の活性化に貢献していた。この地魚直販施設と海水浴場は、観光や「体験型教育旅行」の連続的なコース設定とすることが可能であり、地域内外の交流拠点として整備することで、地域・漁業の活性化に対する相乗効果が期待できる。</p>				

(様式 1-3①)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（久慈市交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	体験型教育旅行受入事業
事業番号	◆C-7-4-1	事業実施主体	久慈市
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	3,992（千円）

事業概要

久慈市の農林水産業を体験等してもらうため、都市部等の中高生教育旅行等の受入れを行い、交流人口の拡大による地域振興、地域活性化を図る。（1. 教育旅行誘致に係る情報発信、2. 教育旅行の受入対応、3. イベント体験会等の実施、4. 新たな体験プログラム開発と新規旅行者開拓）

なお、当該事業は「久慈市復興計画」P35 に以下のとおり記載されているところ。

『②体験型教育旅行等の推進 **取組み** ■豊かな地域資源を活用した自然体験により、首都圏等からの教育旅行等を誘致し、交流人口の拡大に努めます。 ■海の資源等を活用した体験型教育旅行等のプログラムの整備を図ります。』

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

震災後、津波により被災した沿岸部はもとより、風評被害等で山間部を含めた久慈市全体の観光客が激減し、地域活力が低下している。市では、今まで年間延べ 5,000 人以上の生徒等を受入れしてきたが、震災の影響により首都圏からの学校は、全てキャンセルとなった。

現在の教育旅行のスタイルは過去の観光型から教育効果の高い体験型にシフトしている。地域の自然、文化に触れ、地域住民と交流することが、こころに残り、最大の教育効果を生むとされ、多くの学校が「自然、文化体験」と「民泊」を強く要望している。このような状況の中、自然文化体験と民泊といった条件を整えた地域が今後、受入地域として生き残ると予想される。

よって、本事業により、久慈市独自の山里海の資源を活用した体験プログラムの整備等により、他受入地域に負けない久慈市の受入態勢の整備を行う。この整備によって、学校誘致の有利性も格段に向上する。また、体験の際のインストラクター（指導者）は、全て地域住民の手で行うこととしており、直接生徒と交流することで、生徒から元気をもらい、農山漁村地域の活性化を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-4
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業（地魚直販施設）
直接交付先	民間団体

基幹事業との関連性

津波により全壊した久慈市二子地区の地魚直販施設では、平成 19 年度から毎年、教育旅行の漁業体験の受入れを行ってきた。特に久慈市独自の「ウニの殻剥き体験」は、ウニの生態を学ぶことから始め、ほとんど経験したことがない殻剥きができるという貴重な体験が人気を博し、本体験をした学校は必ずリピーターとなっている。山里海の資源全ての資源を活用した体験が可能な教育旅行を全面的にすすめる久慈市にとって、本体験の欠如が大きなマイナスとなっている。よって、これまで重要な役割を果たしてきた本施設を整備し、再び漁業体験を可能とすることで、交流人口の拡大による被災地域の活性化を図る。

(様式 1-3 ①)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (久慈市 (町村) 交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	地魚直販施設周辺整備事業	
事業番号	◆C-7-4-2	事業実施主体	市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	31,730 (千円)	
事業概要				
基幹事業で新たに整備 (公募) する地魚直販施設について、誘客を図るため、施設周辺の環境 (排水設備や舗装等) の整備を行う。				
当該事業は、「久慈市復興計画」に次のとおり位置づけられています。				
・ P 5 → 計画の体系として、「水産業を復興する」をプロジェクトに掲げ、他地域に貢献できる食料供給基地を目指しています。				
・ P 25 → 計画の体系を受けて、新たな魚介類の開拓や付加価値化を図るとともに、冷凍加工新技術の導入等、加工流通体制を強化します。				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた漁村の復興、活性化を図る必要がある。その中で、震災前は学生の漁業体験の受入れ先ともなっていた二子地区の地魚直販施設が震災による津波で全壊したことから、新たに整備するとともに、その施設周辺の整備を行うことにより、観光客の利便性を高め、震災前以上の集客を図ることを目指すもの。				
関連する災害復旧事業の概要				
なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-4
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (地魚直販施設整備)
直接交付先	久慈市
基幹事業との関連性	
旧施設は、地元海産物を低価格で提供してきた「朝市」の開催場所として賑わいを見せていたが、駐車場が狭く (15 台程度) 訪れる人へご不便をおかけしていた。	
このことから地魚直販施設付近の市有地を駐車場 (大型バス 10 台、小型車 60 台) として利用出来るよう道路整備を行い、より一層の観光客誘致を図るものである。	
復興目標 (震災前) 体験型教育旅行人数 5,000 人⇒H27 年度末 6,000 人	
(震災前) 朝市来場者 400 人⇒平成 27 年度末 500 人	

(様式 1-3 ①)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (久慈市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	小袖漁港環境向上施設整備事業		
事業番号	C-7-5	事業実施主体	久慈市		
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	21,000 (千円)		
事業概要					
久慈市復興計画 第 2 節 プロジェクトⅡ「水産業を復興する」④漁港等の整備					
・ 便 所 N=1 C=15,000 千円 (床面積 6.8 m ² 、男子 1、女子 (多目的) 大 1) 工事費 C=12,000 千円、設計 C=2,400 千円、施工管理 C=600 千円					
・ 物揚場 (車止め改良) L=160m C=6,000 千円					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により漁船・漁具倉庫等に壊滅的な被害を受けた小袖地区の良好な漁場の維持と安全で効率的な水揚げ作業を行うために本事業による整備が必要である。					
関連する災害復旧事業の概要					
小袖漁港災害復旧 (23 災 17 号) 工事 北防波堤 L=35m					
小袖漁港災害復旧 (23 災 205 号) 工事 南防波堤 L=50m					
小袖漁港災害復旧 (23 災 72 号) 工事 泊地障害物除去 1 式					
小袖漁港災害復旧 (23 災 75 号) 工事 沖防波堤 L=15.0m					
小袖漁港災害復旧 (23 災 204 号) 工事 第 8 号防波堤 L=50m					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (久慈市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	麦生漁港環境向上施設整備事業
事業番号	C-7-6	事業実施主体	久慈市
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	18,000 (千円)
事業概要			
久慈市復興計画 第 2 節 プロジェクトⅡ「水産業を復興する」④漁港等の整備			
・ 便 所 N=1 C=15,000 千円 (床面積 6.8 m ² 、男子 1、女子 (多目的) 大 1) 工事費 C=12,000 千円、設計 C=2,400 千円、施工管理 C=600 千円			
・ 護 岸 (嵩上げ改良波返し設置) C=3,000 千円 L=30m、波返し設置高さ H=路面+1.0m			
東日本大震災の被害との関係			
東日本大震災の津波により漁船・漁具倉庫等に壊滅的な被害を受けた麦生地区の良好な漁場を維持するために本事業による整備が必要である。			
関連する災害復旧事業の概要			
麦生漁港災害復旧 (23 災 69 号) 工事 物揚場 1 式			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (久慈市 (町村) 交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	地震・津波ハザードマップ等整備事業
事業番号	D-20-1	事業実施主体	久慈市
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	38,000 (千円)
事業概要			
<p>津波により甚大な被害を受けた沿岸部及び地震の被害を受けた市内において、地震・津波ハザードマップ等を作成し、住民等の災害時における円滑な避難行動に結びつける。</p> <p>具体的には、地震による揺れやすさや建物被害の危険度などのほか、津波による浸水予測範囲、避難場所、避難経路及び避難活用情報などを記したマップを作成し、住民等へ情報提供を図るものである。また、市内 140 箇所の指定避難場所へ誘導する看板、浸水痕跡表示等を、市内各所に設置するものである。</p> <p>なお、当該事業は、「久慈市復興計画」P44 に記載のある「避難経路や避難場所等の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図ります。」、および、P53 に記載のある「今回の震災を踏まえた津波ハザードマップを作成し、市民に被害が想定される区域や避難に関する情報を提供します。」に基づき行われる事業である。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災による地震及び津波から住民等が指定避難場所に避難する際に、避難する方向が分りにくく円滑な避難ができなかった。このような状況に対応するために、地震・津波ハザードマップを作成し住民等へ情報提供するとともに、住民等が円滑かつ迅速に避難できるよう避難誘導看板等を設置することにより、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせた「多重防災型」の総合的防災対策を構築し、被害の軽減を図ることできる。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (久慈市 (町村) 交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	復興事業総合マネジメント事業
事業番号	D-20-2	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	85,000 (千円)
事業概要			
復興交付金事業計画の策定、被災地域の土地利用、まちづくりの中での災害がれきの有効活用、集団移転を始めとするまちづくりに関する説明会資料の作成など、復興に係るまちづくりを円滑に行うため、住民意向把握・合意形成などの各種調査や資料の取りまとめを専門のコンサルタント等に委託し、総合的に事業を推進する。			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、海岸地域を中心に甚大な被害を被っており、様々な計画策定や復興業務に取り組む必要があることから、専門的な知識・技術を有するコンサルタント等の支援を受けながら、総合的な復興まちづくりに取り組む。			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	漁業集落防災機能強化事業計画策定費
事業番号	C-5-1	事業実施主体	市
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	12,906 (千円)
事業概要			
被災した漁業集落の防災機能強化を図るため、集団移転に係る土地の不動産鑑定の実施、津波防災施設の整備手法等を検討し、津波災害に強い環境づくりのための事業計画を策定する。 また、移転対象者、地権者との調整が終わり次第、移転先の用地測量等を実施。 ◎集団移転に係る不動産鑑定内訳 ・移転元 4 箇所 (久喜地区、元木沢地区、久慈湊・大崎地区、玉の脇地区) ・移転先 3 箇所 (久喜地区、下長内地区、久慈湊・大崎地区) ※移転先については、今後、候補地の追加も考慮する。			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
海岸付近の漁業集落では、津波により多くの家屋が被災していることから、津波災害に強い環境づくりのため、安全な場所への集団移転を行うほか、津波防災施設の整備手法等を検討する必要がある。			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一)野田長内線 玉の脇
事業番号	D-1-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	200,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた玉の脇地区の市街地内を通過する主要道路である (一) 野田長内線 (玉の脇) の道路整備を行う。</p> <p>(一) 野田長内線 (玉の脇) は、玉の脇地区や小袖漁港等から久慈港に至る水産業の復興を支援する主要な道路であるとともに、小袖海女センターなどを有する小袖地区から国道 45 号へのアクセス道路でもある。</p> <p>今回の津波により、家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 0.4 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度までに道路設計が完了する見込みであり、平成 25 年度から用地取得を開始し、平成 26 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none">・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により被害を受けた玉の脇地区において、久慈市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none">・なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	